平成24年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年７月29日

上 場 会 社 名　　株式会社ベネッセホールディングス　　上場取引所　東 大
コ ー ド 番 号　　9783　　URL http://www.benesse-hd.co.jp
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 福島　保
問合せ先責任者　(役職名) 代表取締役副社長兼CFO　　(氏名) 福原　賢一　　TEL 042-356-0808

四半期報告書提出予定日　　平成23年８月８日　　配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期第１四半期の連結業績（平成23年４月１日～平成23年６月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期第１四半期	102,230	0.4	8,345	△22.4	8,483	△24.2	4,366	△11.1
23年３月期第１四半期	101,824	2.8	10,754	3.8	11,194	4.6	4,909	2.3

(注)　包括利益　24年３月期第１四半期　4,289百万円(△3.9%)　23年３月期第１四半期　4,461百万円(― %)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期第１四半期	44.32	―
23年３月期第１四半期	49.76	49.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年３月期第１四半期	389,108	188,726	47.1
23年３月期	405,119	192,793	46.2

(参考)　自己資本　24年３月期第１四半期 183,298百万円　　23年３月期 187,043百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年３月期	―	47.50	―	47.50	95.00
24年３月期	―				
24年３月期(予想)		47.50	―	47.50	95.00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	205,600	0.2	20,500	△28.6	20,800	△29.3	11,500	△26.8	116.43
通期	418,300	1.3	32,500	△24.2	33,000	△26.2	18,000	△12.6	182.24

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

４．その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　：　無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

② ①以外の会計方針の変更　：　無

③ 会計上の見積りの変更　：　無

④ 修正再表示　：　無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期１Ｑ	104,153,453株	23年３月期	106,353,453株
② 期末自己株式数	24年３月期１Ｑ	6,383,953株	23年３月期	7,583,093株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年３月期１Ｑ	98,525,518株	23年３月期１Ｑ	98,671,557株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… P.5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… P.5
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… P.6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… P.6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… P.6
３．四半期連結財務諸表等 …… P.7
(1) 四半期連結貸借対照表 …… P.7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… P.9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… P.11
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… P.12
(5) 追加情報 …… P.12
(6) セグメント情報等 …… P.12
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… P.13
(8) 重要な後発事象 …… P.13

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績全般に関する分析

当第１四半期連結累計期間のベネッセグループの業績は、対前年同期比増収減益となりました。

連結売上高は、1,022億３千万円と、対前年同期比0.4%の増収となりました。

増収の主な要因は、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したこと、語学・グローバル人材教育事業領域において、Berlitz（ベルリッツ）CorporationがELS事業（留学支援事業）を中心に売上を伸ばしたことです。一方で、国内教育事業領域における、東日本大震災の影響による通信教育講座の延べ在籍数の減少、及び㈱東京個別指導学院の生徒数の減少、語学・グローバル人材教育事業領域における為替換算時のマイナス影響、生活事業領域における雑誌の休刊等に伴う減収がありました。

連結営業利益は、語学・グローバル人材教育事業領域及び、シニア・介護事業領域での増収に伴う増益があるものの、国内教育事業領域における減収に伴う減益に加え、販売費の増加、及び「進研ゼミ高校講座」の新講座開発費用の発生等により、83億４千５百万円と、対前年同期比22.4%の減益となりました。連結経常利益は84億８千３百万円と、対前年同期比24.2%の減益、連結四半期純利益は43億６千６百万円と、対前年同期比11.1%の減益となりました。

②セグメントの業績の状況

[国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、596億９千９百万円と、対前年同期比2.1%の減収となりました。

減収の主な要因は、東日本大震災の影響により主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が高校講座を中心に減少したこと、及び㈱東京個別指導学院で首都圏での春期講習会を中止したことや生徒数が減少したことです。一方で、高校向け教育事業は、好調に推移しました。

営業利益は、高校向け教育事業の増収に伴う増益があったものの、通信教育事業の減収に伴う減益に加え、東日本大震災の影響で前期３月に実施できなかった営業活動を当第１四半期連結累計期間に実施したことに伴う販売費の増加、及び「進研ゼミ高校講座」の新講座開発費用の発生等により、82億２千４百万円と、対前年同期比25.7%の減益となりました。

[海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、24億４千６百万円と、対前年同期比9.0%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国において通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、増収に伴う増益があったものの、事業拡大のための先行費用の発生等により、営業損失が４億５千８百万円と、前年同期の３億６千９百万円から増加しました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、59億３千９百万円と、対前年同期比14.8%の減収となりました。

減収の主な要因は、育児雑誌「こっこクラブ」と、幼児・小学生のいるご家庭の食生活を応援する直販雑誌「ボンメルシィ！」を、平成23年４月号をもって休刊したことです。

営業利益は、通信販売事業のコスト削減等により３千６百万円（前年同期は１億２千万円の営業損失）となりました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、156億８千６百万円と、対前年同期比16.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益により６億１百万円と、対前年同期比18.7%の増益となりました。

なお、㈱ボンセジュールは、平成23年６月に、ベネッセグループの高齢者向け生活ホームで６シリーズ目となる「ここち」を２ヵ所開設しました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、134億１千８百万円と、対前年同期比5.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、Berlitz CorporationのELS事業が好調に推移したことや、アメリカ地域や、アジア地域における語学・グローバル人材教育事業が回復してきたことです。一方、円高の進行による為替換算時のマイナス影響がありました。

営業利益は、増収に伴う増益等により、２億２千万円（前年同期は２億６千６百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の連結売上高は、114億１千３百万円と、対前年同期比9.1%の減収となりました。

減収の主な要因は、㈱シンフォームの一部事業を移転したことによります。

営業利益は、㈱シンフォームの減収等により、９千８百万円と、対前年同期比51.2%の減益となりました。

(注)１．上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しています。

２．消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「連結経営成績に関する定性的情報」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

（販売実績）

セグメントの名称	販売高（百万円）		前年同期比（%）	前連結会計年度（４月～３月累計）（百万円）
	前第１四半期連結累計期間（４月～６月累計）	当第１四半期連結累計期間（４月～６月累計）		
国内教育事業領域				
高校講座事業	8,379	7,346	87.7	28,476
中学講座事業	12,283	11,931	97.1	44,397
小学講座事業	18,989	19,207	101.1	72,366
こどもちゃれんじ事業	6,422	6,316	98.3	26,409
学校向け教育事業	8,370	8,641	103.2	37,200
その他	6,461	6,192	95.8	31,725
小計	60,906	59,635	97.9	240,576
海外教育事業領域	2,245	2,446	109.0	9,394
生活事業領域	6,969	5,939	85.2	28,260
シニア・介護事業領域	13,402	15,675	117.0	58,897
語学・グローバル人材教育事業領域	12,738	13,398	105.2	53,989
その他	5,562	5,134	92.3	21,709
合計	101,824	102,230	100.4	412,828

（注） セグメント間の内部売上高は含んでおりません。

(国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は以下のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比(%)	前連結会計年度(4月～3月累計)(千人)
	前第1四半期連結累計期間(4月～6月累計)	当第1四半期連結累計期間(4月～6月累計)		
高校講座	1,007	883	87.7	3,428
中学講座	2,182	2,134	97.8	7,923
小学講座	5,137	5,249	102.2	19,540
こどもちゃれんじ	3,566	3,476	97.5	15,042
合計	11,894	11,743	98.7	45,935

(シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数)

シリーズ	高齢者向け生活ホーム数(ヵ所)		増減数(ヵ所)	前連結会計年度(3月末日)(ヵ所)
	前第1四半期連結会計期間(6月末日)	当第1四半期連結会計期間(6月末日)		
アリア	13	15	2	15
くらら	40	40	―	40
グラニー&グランダ	67	77	10	77
まどか	37	45	8	43
ボンセジュール(注)	22	29	7	29
合計	179	206	27	204

(注) ボンセジュールは、㈱ボンセジュールの運営する高齢者向け生活ホームであり、同社の決算日は2月末日のため、5月末日の数値を集計しております。(前連結会計年度の数値は、2月末日の数値を集計しております。)

(語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比(%)	前連結会計年度(1月～12月累計)(千レッスン)
	前第1四半期連結累計期間(1月～3月累計)	当第1四半期連結累計期間(1月～3月累計)		
アメリカズ	438	477	109.0	1,954
ヨーロッパ	658	643	97.7	2,453
アジア	373	376	100.8	1,630
合計	1,469	1,497	101.9	6,038

(注) 1．レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。
2．当第1四半期連結会計期間から、「北米」と「ラテンアメリカ」を合わせて「アメリカズ」へ変更しております。
3．(参考情報)
Berlitz Corporationの決算日は12月末日のため、上記の当第1四半期連結累計期間の語学レッスン数は、平成23年1月から3月におけるレッスン数となっております。そのため、参考情報として平成23年1月から6月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を以下のとおり開示いたします。(下記のレッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比(%)
	平成22年1月～6月累計	平成23年1月～6月累計	
アメリカズ	972	1,020	104.9
ヨーロッパ	1,291	1,269	98.3
アジア	780	809	103.6
合計	3,045	3,098	101.8

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間の総資産は、3,891億８百万円と、前連結会計年度に比べ4.0%、160億１千万円減少しました。

流動資産は、2,191億３千６百万円と、前連結会計年度に比べ6.2%、144億７百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、746億５千万円と、前連結会計年度に比べ0.6%、４億７千２百万円減少しました。

無形固定資産は、439億８千４百万円と、前連結会計年度に比べ1.0%、４億４千９百万円増加しました。

投資その他の資産は513億３千７百万円と、前連結会計年度に比べ3.0%、15億７千９百万円減少しました。この減少は、主に投資有価証券の減少によるものです。

当第１四半期連結会計期間の総負債は2,003億８千２百万円と、前連結会計年度に比べ5.6%、119億４千３百万円減少しました。

流動負債は、1,306億３千４百万円と、前連結会計年度に比べ12.5%、186億５千５百万円減少しました。この減少は、主に未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、697億４千８百万円と、前連結会計年度に比べ10.6%、67億１千１百万円増加しました。この増加は、主に長期借入金が増加したことによるものです。

当第１四半期連結会計期間の純資産は、1,887億２千６百万円と、前連結会計年度に比べ2.1%、40億６千６百万円減少しました。この減少は、四半期純利益の計上があったものの、剰余金の配当、及び自己株式の取得があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期の業績予想につきましては、平成23年５月20日に公表いたしました「平成23年３月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社及び国内連結子会社は、税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「１株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

当第１四半期連結会計期間から、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

３．四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,982	89,708
受取手形及び売掛金	26,185	25,032
有価証券	32,053	55,623
商品及び製品	14,334	11,527
仕掛品	4,255	3,620
原材料及び貯蔵品	1,693	1,462
その他	62,576	33,589
貸倒引当金	△1,536	△1,429
流動資産合計	233,544	219,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,223	27,968
土地	35,985	35,987
その他（純額）	10,913	10,694
有形固定資産合計	75,122	74,650
無形固定資産		
のれん	15,620	15,679
その他	27,914	28,305
無形固定資産合計	43,535	43,984
投資その他の資産		
投資有価証券	16,756	14,768
その他	36,245	36,656
貸倒引当金	△84	△86
投資その他の資産合計	52,917	51,337
固定資産合計	171,575	169,972
資産合計	405,119	389,108

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,114	10,503
短期借入金	467	474
1年内返済予定の長期借入金	44	40
未払法人税等	14,323	3,857
前受金	78,655	83,082
添削料引当金	728	937
賞与引当金	6,290	2,413
返品調整引当金	448	401
その他	35,215	28,921
流動負債合計	149,289	130,634
固定負債		
長期借入金	25,009	30,005
退職給付引当金	2,980	3,000
役員退職慰労引当金	1,435	164
その他	33,611	36,576
固定負債合計	63,036	69,748
負債合計	212,326	200,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,381	29,358
利益剰余金	177,342	169,477
自己株式	△26,067	△21,942
株主資本合計	194,255	190,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	16
為替換算調整勘定	△6,793	△6,801
在外連結子会社年金債務調整額	△401	△410
その他の包括利益累計額合計	△7,212	△7,195
新株予約権	683	683
少数株主持分	5,065	4,744
純資産合計	192,793	188,726
負債純資産合計	405,119	389,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
売上高	101,824	102,230
売上原価	52,216	53,742
売上総利益	49,608	48,487
返品調整引当金戻入額	474	448
返品調整引当金繰入額	442	401
差引売上総利益	49,640	48,534
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	5,192	5,899
広告宣伝費	2,714	2,478
給料及び手当	7,829	7,922
賞与引当金繰入額	1,154	1,116
退職給付引当金繰入額	280	300
役員退職慰労引当金繰入額	29	26
貸倒引当金繰入額	34	64
その他	21,650	22,378
販売費及び一般管理費合計	38,885	40,188
営業利益	10,754	8,345
営業外収益		
受取利息	130	98
固定資産賃貸料	115	118
投資有価証券売却益	429	1
デリバティブ運用収益	532	29
その他	165	118
営業外収益合計	1,374	366
営業外費用		
固定資産賃貸費用	40	54
為替差損	807	19
その他	86	154
営業外費用合計	934	228
経常利益	11,194	8,483
特別利益		
子会社株式売却益	117	－
事業譲渡益	80	193
特別利益合計	198	193
特別損失		
固定資産除売却損	224	230
投資有価証券評価損	20	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	614	－
その他	6	－
特別損失合計	864	238
税金等調整前四半期純利益	10,527	8,438
法人税等	5,812	4,167
少数株主損益調整前四半期純利益	4,715	4,270
少数株主損失（△）	△193	△95
四半期純利益	4,909	4,366

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	4,715	4,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	33
為替換算調整勘定	△136	△6
在外連結子会社年金債務調整額	△3	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	－	0
その他の包括利益合計	△254	18
四半期包括利益	4,461	4,289
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,676	4,383
少数株主に係る四半期包括利益	△214	△93

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,527	8,438
減価償却費	3,359	3,407
引当金の増減額（△は減少）	△3,975	△3,950
その他の損益（△は益）	183	109
売上債権の増減額（△は増加）	914	1,419
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,499	3,733
未収入金の増減額（△は増加）	28,018	27,144
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,746	△2,683
未払金の増減額（△は減少）	△5,382	△3,820
前受金の増減額（△は減少）	2,300	4,010
その他の資産・負債の増減額	4,356	4,479
小計	41,055	42,287
利息及び配当金の受取額	219	152
利息の支払額	△54	△53
法人税等の支払額	△6,066	△14,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,153	27,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△20,383	△8,336
有価証券の売却による収入	14,123	19,701
有形固定資産の取得による支出	△1,209	△1,110
ソフトウエアの取得による支出	△3,036	△5,587
投資有価証券の取得による支出	△2,166	△276
投資有価証券の売却による収入	4,929	2,207
子会社株式の売却による収入	229	－
事業譲渡による収入	153	297
定期預金の純増減額（△は増加）	△90	△97
その他	△571	△743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,021	6,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△771	－
長期借入れによる収入	12	5,000
長期借入金の返済による支出	△33	△8
配当金の支払額	△4,259	△4,506
ストックオプションの行使による収入	499	－
自己株式の取得による支出	△0	△3,436
子会社の自己株式の取得による支出	△444	－
その他	△496	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,493	△3,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	333
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21,484	30,627
現金及び現金同等物の期首残高	60,174	101,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,659	132,318

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

①「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

②役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成23年５月20日開催の取締役会において、平成23年６月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、同株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。

これにより、当社は打切り支給に伴う未払額1,299百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	国内教育事業領域	海外教育事業領域	生活事業領域	シニア・介護事業領域	語学・グローバル人材教育事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,906	2,245	6,969	13,402	12,738	96,262	5,562	101,824	—	101,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	0	0	10	20	86	6,987	7,074	△7,074	—
計	60,961	2,245	6,970	13,413	12,759	96,349	12,550	108,899	△7,074	101,824
セグメント利益又は損失（△）	11,071	△369	△120	506	△266	10,821	202	11,023	△268	10,754

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△268百万円には、セグメント間取引消去277百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△545百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	国内教育事業領域	海外教育事業領域	生活事業領域	シニア・介護事業領域	語学・グローバル人材教育事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	59,635	2,446	5,939	15,675	13,398	97,096	5,134	102,230	—	102,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	63	—	—	11	19	94	6,279	6,374	△6,374	—
計	59,699	2,446	5,939	15,686	13,418	97,190	11,413	108,604	△6,374	102,230
セグメント利益又は損失（△）	8,224	△458	36	601	220	8,625	98	8,724	△378	8,345

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△378百万円には、セグメント間取引消去118百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△496百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①自己株式の取得

当社は、当第１四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を1,000,000株、3,433百万円を取得いたしました。

②自己株式の消却

当社は、当第１四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式2,200,000株を消却いたしました。これにより、資本剰余金22百万円、利益剰余金7,538百万円及び自己株式7,561百万円がそれぞれ減少しております。

(8) 重要な後発事象

自己株式の取得

当社は、平成23年５月20日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行し、資本効率を追求するため、会社法第459条第１項第１号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき、当第１四半期連結会計期間末日後、一部実施いたしました。

・取得した株式の種類　　当社普通株式
・取得した株式の総数　　500,000株
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.5％）
・株式の取得価額の総額　1,720百万円
・自己株式取得の日程　　平成23年７月８日（受渡日基準）
・取得方法　　大阪証券取引所のＪ－ＮＥＴ市場における取得